

(別紙 3)

中海自然再生実施計画第一弾がいよいよ大詰めの段階に入ってきました。沿岸住民の強い意志から立ち上がった全国初の本協議会について、ここに至るまでにマスコミをはじめ多くの方々から、応援と共にその在り方や進め方について疑問や質問が寄せられました。それらの多くはすでに協議会で何度も話題になり、議論され、確認されてきたことですが、実現可能な計画づくりを進めていくときにあたり、今一度私たちのスタンスを確認しあい、今後、協議会を更に発展させていくために認識を共有したいと思います。以下の文章は、ある方から協議会会長への質問に基づいていますが、質問事項がよく整理されているために回答をそのまま掲載します。計画づくりを進めていく上での参考にしていただければと思います。

中海自然再生協議会 会長 高安克己

Q1 干拓淡水化事業の転換からの教訓をどうとらえているか？

※「中海自然再生全体構想 はじめに」では、その歴史の経験から得た「気づき」と、認識するに至った「責務」を指摘。

・「(わたしたちは、この間の歴史を身をもって経験し)人工的な自然改変の及ぼす結果の重大さに気づいた」

・「…人々が中海とともに豊かに生きていた頃の自然を可能な限り再生し、それを子々孫々にまで確実に伝えていくことが責務であると認識」している一と。

A. 上記の通りです。干拓淡水化事業が進行していた頃は、それに賛成か反対かと言う議論に終始し、事業が突如中止された場合にその後の中海をどうするのか、と言うことは恐らく誰も考えていなかったのではないかと。中海干拓淡水化事業が国家事業として進められてきたため、その事業主体の国がギブアップしてしまったら、地域の住民はどう考えて良いかわからなくなるのは当然であろう。しかし、混乱から一息ついて冷静に考えれば、当時どちらの立場であったにしても、中海の現状を素直に見直す事を出発点として、これからこの水域をどうしたらよいのか、子々孫々の代まで自慢できる豊かな中海を再生するにはどうしたらよいのか、を改めて問い直すのは必然の帰結である。いまさら国に責任を押しつけてみたところで何も先に進まない。これは、すべてを見てきた沿岸の住民にしかできないことである。

Q2 「中海自然再生全体構想」をまとめたことの意義は何か？

A. さまざまな団体、組織が、それぞれの思いを込めて取り組んできたことが、お互いに見えるようになったこと、共通の目標に向かってそれぞれの役割や位置づけがより

明確になったこと。事業の規模、手法など違いがあり、同じペースで歩調を合わせるのは難しいが、むしろ、その違いを前提に、互いに智慧と力を出し合って相乗効果が生まれる事を期待している。

先行している他の自然再生事業と自然再生協議会の関係は、国や自治体の再生事業に協議会が加わって効率的・効果的な事業の達成をねらったものが多いように見える。それは「公」が“一方的に”進めてきた（「公」の都合が優先しがちな）従来型の公共事業に比べれば悪いことではないが、中海ではむしろ、地元住民が主体的に自然再生をしたい、と言う意志が優先している。その意志を結集した NPO 法人が中心となって再生協議会を立ち上げたのは全国初である。

Q3 中海自然再生の「目標」を「昭和20年代後半から30年代前半」に設定した理由は？素人目にも相当、高い水準の目標と思われるが、そこを目指そうと考えたのはなぜか？

A. 一言で言えば、わかりやすいから。その頃を憶えている人がまだ生きている間に、当時はどうだったのか、その後どう変わってしまったのか、を後世に伝えるのは今しかない。ただ、それが単なるノスタルジーからの発想では、次世代を生きる人々には伝えられない。生活スタイルをすべて当時に逆戻りさせることは不可能である。

昭和20年代後半から30年代前半は、中海の自然と沿岸住民が調和のとれた共生をしていた。汽水域としての豊かさをもたらしていた中海の環境は、極論すれば中海に棲む生物によって維持されていた。また、その生物たちをうまくコントロールしていたのは沿岸や流域に住む人々であった。生物固有の生態系に人間の営みが加わったシステム（生物－人間生態系）がうまく機能していた。所謂「里海」であった。人間の営みが中海から離れていったことによって、生物たちは中海の環境を維持できなくなった。

多くの人が中海にもう一度目を向けて貰う事が必要であり、また、中海沿岸において人間の営みが今後どう展開されるかを見据えつつ、それに応じた生物と人間の好ましい共生関係を構築していく必要がある。従って解答は一つではなく、多様な事業を多様な手法で進める中で、互いにその効果を確認し、相乗効果が生まれる方向を模索していくことになる。

確かに、そう簡単にこの目標には到達しないかも知れない。しかし、多くの自主的に活動してきたグループが参加している本協議会のような場合、あまり具体的で急ぎすぎる目標を設定すると、各グループが目指してきた目標をそれに合わせて大きく修正しなければならない事態も懸念される。協議会としては各グループが創意工夫を凝らしてこれまで通り生き活きと活動してもらえるように、大目標は誰もが想定しうることに設定した。その大目標に照準を合わせたベクトルに沿って、より具体的な中目標、小目標を各グループで設定し、それが達成しているか確認していけばよい。

Q4 「5つの推進の柱」の特徴は？ 中海の自然再生に固有の特徴や意義は？ 先駆性は？

A. 前述したように、我々は中海に自然のサンクチュアリを作ればよいという単純な考えは持っていない。中海圏域には 50 万人以上の人々が生活をしている。その中で必要な自然とは何か？ということをも優先して進めたい。中海に知床や屋久島でイメージされる自然再生しようとしているのではない。

一方、中海のような広域の自然(環境)を再生するには、人間の力だけでは出来ない。生物(微生物も含めて、中海に棲めるすべての生物)に協力して貰うのが最も効果的と考えている。したがって、どの生物にどのように協力して貰うか、その生物が生息し、環境修復に活躍して貰うのに必要な環境をどのように用意するか、ということから進めていく必要がある。浅場を作ったり、浚渫窪地を埋め立てたり、といったことはそう言う位置づけである。

Q5 「5つの推進の柱」の取り組みの現状と課題、特有の難しさは？

「実施計画」策定は今、どんな段階にあるか？

- ※①水辺の保全・再生と汽水域生態系の保全
- ②水質と低質の改善による環境再生
- ③水鳥との共存とワイズユース
- ④将来を担う子どもたちと進める環境学習の推進
- ⑤循環型社会の構築

A. 個別にはいろいろ課題があるが、ここでは全体的な問題として回答します。

最大の問題は、事業を実施する資金をどう確保するか、ということである。初めに事業ありき、というこれまでの自然再生協議会とは違い、民間(NPO)主体で立ち上げた本協議会では、当然予想された課題であった。そこで、当面は、これまでわずかな補助金やボランティア的に自己資金で個々にやってきたやり方を踏襲せざるを得ないが、事業の必要性を行政等にも積極的に訴え、理解して貰って補助金等を引き出すこと、協議会の固有事業ではないが、例えば既に進行中の国の浅場再生事業などと協議会の事業を連携させることで、相乗的な効果が上がるように工夫すること、など努力していく。実際、国の機関や自治体にも協議会に入っただき、議論に加わっているので、今後は協議会の事業に沿った形で予算獲得に動いて貰うことも可能になるだろうと期待している。こうした積み重ねが、最終的には住民や地域が本当に必要とする公共事業の実現へとつながると考えている。

協議会委員から出された個別実施計画案は協議会内に設置した専門家会議で検

討し7月の協議会で暫定案として了承され、関係者に見ていただいた。5つの柱に沿った形で9つの計画に整理されたものであったが、それぞれが別個の計画のように受け取られるような書き方だったため再検討をした方がよいという意見であった。10月に開催された協議会でこのことを報告し、相互の関連がより明確にわかるように一つのテーマにそった計画にまとめて提出することになり、現在、協議会の中に設置されたアドバイザー委員会(国交省、環境省、島根鳥取両県の中海環境担当者の委員を含む各分野の専門家からなる)で詰めをしている。今後数回の協議会を経て、遅くとも平成23年度中には成案として実施計画をまとめる予定である。

なお、この実施計画を我々は第一段階目と位置づけており、協議会の独自事業としてそれぞれのグループが進めている再生事業を更に発展させて3年後には第二段階の事業計画としてまとめていくことにしている。

Q6 「基本的な考え方」で示された留意事項のうち、特に大事だと思われる事項は何か？

※①自然再生事業の対象(「保全」「再生」「創出」「維持管理」)

②多様な主体の参加と連携

③科学的知見に基づく実施(これは、これまでの知見の集積が生きるのではないか)

④順応的な進め方

A. 上記の何れも大事だと思っています。とくに本協議会の特徴である「民間主導型」という視点に立てば、それぞれのグループの活動や協議会の事業のベクトルが Q3の A で述べた共通の目標に確実に向かっているか、と言うことを相互にチェックし確認し合うこと(上記の②に近い)、また、もし、ベクトルがその方向から逸れていたり、いっこうに効果が現れてこない時に恒に修復・修正できる体制(上記の④に近い)を構築していくことが大切である。これを怠ると、運動体としても独りよがりになって持続しない。

Q7、行政や住民に期待されることは何か？

A. まず第一は、中海の自然再生事業については長い目で見守っていただきたい。30年余り掛けて壊してきた自然です。修復するのに時間も掛かります。

第二には、とくに住民の方は今以上に中海に目を向けていただきたい。この地域の次世代を担う子供達が、世界に向かって自慢できる中海の自然とは、また、自然と沿岸住民との共生が持続的に可能となる社会とはどのようなものか、を常に主体的に考えていただきたい。行政は、そうした住民の思いを支援し、実現することに積極的に税金を使っていただきたい。